

奥州市立病院・診療所改革プラン【改訂版】点検・評価報告
(令和元年度実績)

1	医療局全体にかかる点検・評価	P1
2	総合水沢病院にかかる点検・評価	P3
3	まごころ病院にかかる点検・評価	P5
4	前沢診療所にかかる点検・評価	P7
5	衣川診療所にかかる点検・評価	P9
6	衣川歯科診療所にかかる点検・評価	P11

令和 3 年 1 月

奥州市医療局

令和元年度 奥州市立病院・診療所改革プラン点検・評価調査

施設名	医療局全体
-----	-------

I 運営にかかる評価

プラン		取組状況と内部評価	運営評価委員会における評価
大項目	中項目		
再編・ネットワーク化 (プランP19～20)	市立病院及び市立診療所の再編・ネットワーク化	高齢社会で需要増加が見込まれる回復期医療に対応した「地域包括ケア病床」を総合水沢病院に13床設置した。また、まごころ病院では昨年度設置した同病床を9床から18床へ増床し、地域医療の維持に努めるとともに、収益の改善を図った。 なお、総合水沢病院においては、感染症病床を有する当医療圏唯一の施設として、新型コロナウイルス感染症への対応に全力を尽くした。	●胆江地区には民間病床も多いことから、医療圏の人口に比して病床が過剰傾向にあると推察される。病床の適正配置の問題に関しては、民間医療機関が建設的な方針を立てることは難しく、岩手県と奥州市の医療局が連携して取り組むべきである。
	新市立病院の建設にかかる検討	地元医師会等から、将来における当地域の医療体制のあり方の議論が不足しているとの指摘を受け、新市立病院建設の協議・検討は休止状態となっている。 これについて、奥州金ケ崎地域医療介護計画の中で方向性等が示されることとなり、市長部局において計画策定を進めた。策定後は示された内容で対応を行う。	●国の考える地域医療構想、医師の働き方改革、地域住民の人口減などを考えると、規模縮小、経営の効率化も考えなければならない。建物の老朽化にも対応が必要でありそれに合わせたプランの構築が望まれる。
経営の効率化 (プランP21)	安定的な医師及び医療スタッフの確保	総合水沢病院では4月に内科、整形外科の2人の医師が着任したが、循環器内科、整形外科及び麻酔科で併せて5人が年度内に退職。まごころ病院も外科医1人が退職し医療局全体では4人の減少となり、昨年度に増して医師不足がより深刻な状況となった。 これについて、医師確保対策の経験者を採用(会計年度任用職員)し、新たに設置した医師招へい作戦会議において各種対応を行うことで、令和2年4月から医師奨学生(国保連等)の義務履行等での常勤配置に結び付けることが出来た。 また、本市の医師奨学生について、他の医療機関に勤務しながら週1回当市立医療機関に診療応援勤務した場合も義務履行期間に積算するようルールを改め、令和2年4月から2名の奨学生が非常勤として勤務することとなった。	●病院の将来構想を定めて医師の獲得をしていく必要がある。 ●水沢病院の経営悪化の原因は、医師不足による患者減少である。新たな医師確保と共に現在勤務している医師が離脱しないような対応も必要。 ●引き続き、医師及び看護師の確保に尽力願いたい。
	効率的な業務運営体制の整備	医療局の各施設において全職員を対象とした経営状況説明会を実施し、各施設の経営状況と目指すべき方向性を職員が共有しながら経営改善に努めた。	●総合水沢病院とまごころ病院で役割分担を行い、効率性を考えていかなければならないと考える。
	経費の節減	医療局の各施設で異なっていた職員の特殊勤務手当の統一を行った。これにより経費の節減を図るとともに、各施設間での人事異動を拡大することで、職員の業務スキル向上にも努めた。 また、早期退職勧奨など職員数の適正化に努めると共に、医療局の各施設において使用する薬品の共同購入を継続実施する等、引き続き経費節減を図った。	●今後において医療収益の増加は考え難く、病院・診療所のダウンサイジング、合併統合、サテライト化などでの経費削減が必要と考える。

Ⅱ 収支計画にかかる評価

1 収益的収支

単位:百万円

区分	年度	令和元年度			
		プラン	実績	増減	増減率
経常収益 (A)		5,341	4,368	-973	-18%
医療収益		4,241	3,011	-1,230	-29%
入院収益		2,266	1,388	-878	-39%
外来収益		1,614	1,265	-349	-22%
その他医療収益		361	358	-3	-1%
医療外収益		1,100	1,295	195	18%
訪問看護事業収益		0	61	61	皆増
特別利益 (B)		1	1	0	0%
経常費用 (C)		5,346	4,801	-545	-10%
医療費用		5,153	4,545	-608	-12%
給与費		3,103	2,733	-370	-12%
材料費		744	594	-150	-20%
経費		1,014	943	-71	-7%
減価償却費		256	256	0	0%
その他医療費用		36	19	-17	-47%
医療外費用		193	166	-27	-14%
訪問看護事業費用		0	90	90	皆増
特別損失 (D)		4	4	0	0%
経常損益 (A-C)		-5	-433	-428	-8560%
純損益 (A+B)-(C+D)		-8	-436	-428	-5350%

2 資本的収支

単位:百万円

資本的収入	134	146	12	9%
企業債	3	1	-2	-67%
出資金	129	140	11	9%
国庫補助金	2	3	1	50%
その他	0	2	2	-
資本的支出	227	216	-11	-5%
建設改良費	79	58	-21	-27%
企業債償還金	148	144	-4	-3%
その他	0	14	14	-

3 一般会計繰出金(再掲)

単位:百万円

収益的収支	1,212	1,398	186	15%
資本的収支	129	139	10	8%
合 計	1,341	1,537	196	15%

取組状況と内部評価	運営評価委員会における評価
改革プランの収支計画と比較し、医療費用は低く抑えられているが(-608百万円)、それ以上に常勤医師の退職に伴う医療収益の確保が厳しい状況にあり(-1,230百万円)、計画と大きく乖離している状況にある。 また、一般会計からの繰入金は、国の繰入基準項目の見直しから、改革プランの収支計画と比較して増となった。(196百万円) これらのことから、純損益は改革プランと比較し大幅な減となった。(-428百万円)	●公立病院は非採算部門の医療を担う必要があり、市一般会計からの繰入は必要であると考え、大きな金額となっている感は否めない。地方公営企業法の全部適用を活用して経費を下げる等の対応も可能と考える。

令和元年度 奥州市立病院・診療所改革プラン点検・評価調書

施設名	総合水沢病院
-----	--------

I 数値目標にかかる評価

	令和元年度 目標(A)	令和元年度 実績(B)	増減比較 (B/A)	達成度	取組状況と内部評価
医師数(人)	19	14	74%	↓	常勤医師の確保に努め4月に内科1人、整形外科1人が着任したが、循環器内科1人、整形外科3人、麻酔科1人の併せて5人が年度内に退職し、昨年度にも増して医師不足が深刻な状況となった。
入院患者数(人)	47,997	26,793	56%	↓	
外来患者数(人)	87,480	64,353	74%	↓	
平均在院日数(日)	14	19.0	136%	↓	収入増加対策としては、診療報酬において、糖尿病透析予防指導管理料、後発医薬品使用体制加算4、排尿自立指導料、下肢抹消動脈疾患指導管理加算、地域包括ケア入院医療管理料、データ提出加算2、提出データ評価加算、地域連携診療計画加算等の施設基準取得を図った。
紹介率(%)	36.0	62.7	174%	↑	
救急車搬送患者数(人)	865	740	86%	↓	
訪問診療件数(件)	396	552	139%	↑	一方、費用縮減策としては、早期退職勧奨など職員数の適正化に努めると共に、市立の病院及び診療所で使用する薬品の共同購入を継続実施する等、経費節減を図った。
訪問看護件数(件)	1,212	4,527	374%	↑	
入院診療単価(円)	37,000	37,833	102%	↑	
外来診療単価(円)	9,500	11,227	118%	↑	また、医療提供機能の維持、強化を図るため、人工呼吸器、自動体外除細動器、半導体レーザー治療器、カセット式卓上型高圧蒸気滅菌器及び能動型下肢用多動運動訓練装置などの更新を図ると共に、設備の維持補修として高圧受変電設備更新工事等を行った。
病床利用率(%)	90.7	50.5	56%	↓	
医業収支比率(%)	85.7	67.6	79%	↓	
経常収支比率(%)	100.1	88.3	88%	↓	
職員給与対医業収益比率(%)	68.9	80.5	117%	↓	
材料費対医業収益比率(%)	18.5	22.2	120%	↓	

【達成度1】※平均在院日数、職員給与対医業収益比率及び材料費対医業収益比率以外の数値目標にかかる達成度

↑	目標値と実績値を比較し、その達成率が100%以上の場合
→	目標値と実績値を比較し、その達成率が90%以上で100%未満の場合
↓	目標値と実績値を比較し、その達成率が90%未満の場合

【達成度2】※平均在院日数、職員給与対医業収益比率及び材料費対医業収益比率にかかる達成度

↑	目標値と実績値を比較し、その達成率が100%以下の場合
→	目標値と実績値を比較し、その達成率が100%を超え110%未満の場合
↓	目標値と実績値を比較し、その達成率が110%以上の場合

II 運営にかかる評価

プラン	取組状況と内部評価
地域医療構想を踏まえた役割の明確化 (プランP16～18)	従来の予防医療から専門的治療までを行う医療機関としての役割に加え、高齢社会で需要増加が見込まれる回復期医療に対応するため、11月1日から地域包括ケア病床(13床)を設置し、地域包括ケアシステムの一翼を担う医療機関として機能の向上を図った。 また、住民や当院に通院・入院中の患者さんの健康増進・維持に役立てることを目的とした「水沢病院ちょこっと講座」を毎月開催するなど、地域に開かれた病院を目指した取り組みを行った。 なお、感染症病床を有する当医療圏唯一の施設として、新型コロナウイルス感染症の対応について職員一丸となって尽力した。
再編・ネットワーク化 (プランP19～20)	地域医療連携として、県立胆沢病院及び地元開業医を中心に患者紹介を行った。 また、市立医療施設間において、医師をはじめとした医療スタッフ(看護師、臨床検査技師、診療放射線技師、臨床工学技士及び管理栄養士等)の応援対応を行った。
経営の効率化 (プランP21)	前年度に続き5名の医師が退職したことに起因して病床利用率が50.5%に大きく低下したことから、引き続き医師奨学生の義務履行等での常勤医師配置に努め、経営の安定化を図ることが急務となっている。

Ⅲ 収支計画にかかる評価

1 収益的収支

単位:百万円

区分	年度	令和元年度			
		プラン	実績	増減	増減率
経常収益 (A)		3,450	2,640	-810	-23%
医業収益		2,860	1,914	-946	-33%
入院収益		1,776	1,010	-766	-43%
外来収益		831	672	-159	-19%
その他医業収益		253	233	-20	-8%
医業外収益		590	686	96	16%
訪問看護事業収益		0	40	40	皆増
特別利益 (B)		1	1	0	0%
経常費用 (C)		3,447	2,990	-457	-13%
医業費用		3,339	2,833	-506	-15%
給与費		1,971	1,655	-316	-16%
材料費		521	425	-96	-18%
経費		693	621	-72	-10%
減価償却費		127	118	-9	-7%
その他医業費用		27	15	-12	-44%
医業外費用		108	93	-15	-14%
訪問看護事業費用		0	64	64	皆増
特別損失 (D)		3	3	0	0%
経常損益 (A-C)		3	-350	-353	-11767%
純損益 (A+B)-(C+D)		1	-353	-354	-35400%
累積欠損金		1,801	1,937	136	8%

2 資本的収支

単位:百万円

資本的収入	26	21	-5	-19%
企業債	0	0	0	-
出資金	26	20	-6	-23%
国庫補助金	0	1	1	皆増
その他	0	0	0	-
資本的支出	52	33	-19	-37%
建設改良費	45	26	-19	-42%
企業債償還金	7	7	0	0%
その他	0	0	0	-

3 一般会計繰出金(再掲)

単位:百万円

収益的収支	702	782	80	11%
資本的収支	26	20	-6	-23%
合 計	728	802	74	10%

取組状況と内部評価

複数の医師の退職により昨年度にも増して医師不足が深刻な状況となった。
 入院・外来患者数共にプラン目標には届かず、医業費用も大きく減少したものの医業収益の減少額には及ばず、昨年度より損益が悪化した。
 今後、次期改革プランにおいて示される当院のあり方や役割等に沿って、健全な運営を進めていく必要がある。

Ⅳ 運営評価委員会における評価

- 新型コロナの対応として、検査・入院等の患者を断らない病院として運用されており評価する。
- 今後も中核病院として、また、感染症指定病院としての更なる役割や周辺病院との一層の連携強化に期待する。
- 水沢病院が今後の地域のニーズに合致するかについては、地域包括ケア病床の拡充と訪問看護ステーションの充実が重要と考える。

令和元年度 奥州市立病院・診療所改革プラン点検・評価調書

施設名	まごころ病院
-----	--------

I 数値目標にかかる評価

	令和元年度 目標(A)	令和元年度 実績(B)	増減比較 (B/A)	達成度	取組状況と内部評価
医師数(人)	9	8	89%	↓	医師数は、H30対比1名(外科医)減となった。 入院患者数は、目標患者数と比較して2,486人の減、H30実績に対しても1,615人の減、病床利用率は9パーセント減少した。 外来患者数については、達成率が94%となり、目標をほぼ達成することができた。 訪問診療については、目標、H30実績(1,473件)をも上回る実績となった。 入院診療単価は、目標を下回ったものの、令和元年6月から地域包括ケア病床を9床増床し18床としたこともあり、H30実績を2,003円上回った。 H30と比較すると、医業収益で25百万円減少したが、医業費用でも22百万円圧縮することができた。医業収支比率は3%減、経常収支比率は1%減となったが、ほぼ目標を達成することができた。
入院患者数(人)	14,965	12,479	83%	↓	
外来患者数(人)	54,432	51,111	94%	→	
平均在院日数(日)	19	18.4	97%	↑	
紹介率(%)	7.0	16.2	231%	↑	
救急車搬送患者数(人)	160	142	89%	↓	
訪問診療件数(件)	1,400	1,502	107%	↑	
訪問看護件数(件)	1,830	1,416	77%	↓	
入院診療単価(円)	30,165	27,603	92%	→	
外来診療単価(円)	8,033	7,575	94%	→	
病床利用率(%)	85.4	71.0	83%	↓	
医業収支比率(%)	84.7	76.4	90%	→	
経常収支比率(%)	97.2	93.6	96%	→	
職員給与対医業収益比率(%)	77.5	79.7	103%	→	
材料費対医業収益比率(%)	10.0	12.3	123%	↓	

【達成度1】※平均在院日数、職員給与対医業収益比率及び材料費対医業収益比率以外の数値目標にかかる達成度

↑	目標値と実績値を比較し、その達成率が100%以上の場合
→	目標値と実績値を比較し、その達成率が90%以上で100%未満の場合
↓	目標値と実績値を比較し、その達成率が90%未満の場合

【達成度2】※平均在院日数、職員給与対医業収益比率及び材料費対医業収益比率にかかる達成度

↑	目標値と実績値を比較し、その達成率が100%以下の場合
→	目標値と実績値を比較し、その達成率が100%を超え110%未満の場合
↓	目標値と実績値を比較し、その達成率が110%以上の場合

II 運営にかかる評価

プラン	取組状況と内部評価
地域医療構想を踏まえた役割の明確化 (プランP16～18)	医療施設が少ない地域の病院として、入院や外来医療に加え、訪問診療や訪問看護など、住民ニーズに則した医療提供を行うとともに、市立医療施設では唯一「歯科口腔外科」を有し、一般歯科治療に加えインプラント手術にも積極的に取り組んでいる。 また、多くの福祉介護施設の後方支援の役割も果たすなど、地域医療の一端を担っている。 また、隣接する「健康増進プラザ悠悠館」「ぬくもりの家」とともに、胆沢地域における医療・健康・福祉・介護が連携する「達者の里構想」の拠点施設として重要な役割を果たし、「達者の里連絡会」、「いさわ健康フェスティバル」「達者の里構成地域研究会」を継続して開催した。
再編・ネットワーク化 (プランP19～20)	医療連携室を設置し、県立胆沢病院等との連携強化に努めている。 市立医療施設間での医療スタッフの応援体制(派遣及び受入)により安定的な医療提供に努めた。
経営の効率化 (プランP21)	前年に続き、医師が1名退職し、医師及び歯科医師8名の体制で診療を行った。入院、外来患者とも実績は前年に比べ減少したが、最小限にとどめたと解している。 そのような中で、H30年6月より地域ケア病床を9床から18床に増床し、収益の向上を図った。

Ⅲ 収支計画にかかる評価

1 収益的収支

単位:百万円

区分	年度	令和元年度			
		プラン	実績	増減	増減率
経常収益 (A)		1,132	1,026	-106	-9%
医業収益		951	798	-153	-16%
入院収益		451	344	-107	-24%
外来収益		437	378	-59	-14%
その他医業収益		63	76	13	21%
医業外収益		181	218	37	20%
訪問看護事業収益		0	10	10	皆増
特別利益 (B)		0	1	1	皆増
経常費用 (C)		1,165	1,096	-69	-6%
医業費用		1,123	1,044	-79	-7%
給与費		737	684	-53	-7%
材料費		113	98	-15	-13%
経費		197	184	-13	-7%
減価償却費		71	76	5	7%
その他医業費用		5	2	-3	-60%
医業外費用		42	40	-2	-5%
訪問看護事業費用		0	12	12	皆増
特別損失 (D)		1	1	0	0%
経常損益 (A-C)		-33	-70	-37	112%
純損益 (A+B)-(C+D)		-34	-70	-36	106%
累積欠損金		356	480	124	35%

2 資本的収支

単位:百万円

資本的収入	53	55	2	4%
企業債	0	0	0	-
出資金	53	53	0	0%
国庫補助金	0	2	2	-
その他	0	0	0	-
資本的支出	88	87	-1	-1%
建設改良費	30	29	-1	-3%
企業債償還金	58	58	0	0%
その他	0	0	0	-

3 一般会計繰出金(再掲)

単位:百万円

収益的収支	207	242	35	17%
資本的収支	53	53	0	0%
合 計	260	295	35	13%

取組状況と内部評価

H30年10月に導入した地域ケア病床(9床)を、R元年6月に9床増床して18床とし、収益の向上を図った結果、2,003円病床単価を向上させることができ、また、訪問診療や訪問看護など退院支援の充実につながった。

一方、後発医薬品への切り替えによる体制の見直しや、日常的な業務の見直し等に全ての職員が取組み経費の圧縮に努めた結果、ほぼ前年並みの収支となった。

Ⅳ 運営評価委員会における評価

- 奥州市最西端の医療機関であり、当医療圏域の訪問診療など総合的な対応をしている。
- 一般病床を地域包括ケア病床に切り替えることで稼働率も上がり収益も上がっている。
- 今後の医療機器の更新等においては、他の市立医療機関と同一のものとすることで、スタッフの異動による慣れの問題解決になると考える。

令和元年度 奥州市立病院・診療所改革プラン点検・評価調書

施設名	前沢診療所
-----	-------

I 数値目標にかかる評価

	令和元年度 目標(A)	令和元年度 実績(B)	増減比較 (B/A)	達成度	取組状況と内部評価
医師数(人)	1	1	100%	→	令和元年度は、前沢診療所再開後4年目を むかえ、外来患者数は前年度の6,727名を上 回る7,399名となった。 外来患者数及び訪問看護件数が目標とは 大きく乖離しているのは、プラン策定時に設 定した目標が過大であったことによるものと 分析している。 外来診療単価が目標を上回ったのは、医師 の応援体制や栄養指導、心理カウンセリング を積極的に推進した結果である。 訪問看護部門は年間を通じて運営を行って おり、訪問看護件数は前年度の1,069件を上 回る1,109件となったが、利用者の減少が続 いている。
入院患者数(人)	0	0	-		
外来患者数(人)	17,171	7,399	43%	↓	
入院診療単価(円)	0	0.0	-		
外来診療単価(円)	6,066	7,218	119%	↑	
病床利用率(%)	0.0	0.0	-		
訪問診療件数(件)	0	0.0	-		
訪問看護件数(件)	1,664	1,109	67%	↓	

【達成度】	
↑	目標値と実績値を比較し、その達成率が100%以上の場合
→	目標値と実績値を比較し、その達成率が90%以上で100%未満の場合
↓	目標値と実績値を比較し、その達成率が90%未満の場合

II 運営にかかる評価

プラン	取組状況と内部評価
地域医療構想を踏まえた役割の明確化 (プランP16～18)	前沢診療所は、前沢地域を中心にして地域における初期医療、慢性期医療を担う一次医療施設として位置づけられている。 平成28年度より前沢診療所が再開所した後は年々外来患者数が増加し、地域に密着した「かかりつけ医」として着実に住民に浸透してきており、市民の健康を守りながら地域医療の向上を果たしていると考えている。 また、訪問看護ステーションでは、前沢地域及び衣川地域を中心とした365日24時間体制の訪問看護を実施し、在宅医療機能を担った。
再編・ネットワーク化 (プランP19～20)	前沢診療所は、地域住民に対して安全・安心な医療を提供するため、再開所以降は岩手医科大学や市立医療機関(総合水沢病院、まごころ病院)との間で医師の応援体制を確立している。また、安定した検査体制を構築するため、臨床検査技師と診療放射線技師についても、衣川診療所との間で応援体制を図っている。 令和元年度は診療放射線技師が不在であったが、奥州市医療局及び総合水沢病院医療技術部放射線科の支援のもと放射線技師の応援をいただいたことにより、放射線検査の空白が生まれることなく診療運営することができた。 なお、平成28年度の再開所を機に、総合水沢病院と連携した医事システムとオーダーリングシステムを導入したことにより、総合水沢病院と前沢診療所双方が医療情報を共有することで、どちらに通院しても住民に切れ目のない医療の提供が可能になっている。
経営の効率化 (プランP21)	医療材料等を効率的に調達するために医療局が運用している「SPDシステム」を継続して運用することにより、医業経費を削減する目的に資することができた。また、業務委託契約や賃貸借契約については、医療局が医療局所管医療施設の契約を一括発注する方式に順次切り替えており、競争原理に基づく経費節減に効果が現れている。

Ⅲ 収支計画にかかる評価

1 収益的収支

単位:百万円

区分	年度	令和元年度			
		プラン	実績	増減	増減率
経常収益 (A)		272	224	-48	-18%
医業収益		135	64	-71	-53%
入院収益		0	0	0	-
外来収益		119	50	-69	-58%
その他医業収益		16	14	-2	-13%
医業外収益		137	149	12	9%
訪問看護事業収益		0	11	11	皆増
特別利益 (B)		0	0	0	皆増
経常費用 (C)		268	217	-51	-19%
医業費用		244	186	-58	-24%
給与費		124	83	-41	-33%
材料費		20	9	-11	-55%
経費		69	63	-6	-9%
減価償却費		29	31	2	7%
その他医業費用		2	0	-2	-100%
医業外費用		24	17	-7	-29%
訪問看護事業費用		0	14	14	皆増
特別損失 (D)		0	0	0	-
経常損益 (A-C)		4	7	3	75%
純損益 (A+B)-(C+D)		4	7	3	75%
累積欠損金		7	-39	-46	-657%

2 資本的収支

単位:百万円

資本的収入	35	35	0	0%
企業債	0	0	0	-
出資金	35	35	0	0%
国庫補助金	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
資本的支出	53	54	1	2%
建設改良費	0	1	1	-
企業債償還金	53	53	0	0%
その他	0	0	0	-

3 一般会計繰出金(再掲)

単位:百万円

収益的収支	143	158	15	10%
資本的収支	35	35	0	0%
合 計	178	193	15	8%

取組状況と内部評価

経常収益については、内科外来の収益が堅調に伸びたものの、未だプランの目標値には程遠い結果となった。
 経常費用については、節減に努めたことから、目標値を下回った。
 令和元年度の一般会計からの繰入金は、経常収益の増加及び経常費用節減に向けた取り組みにより、目標値の8%増加に留めることとなった。
 資本的支出では、令和元年度において医療機器の更新及び購入、施設管理に必要な改修工事を行った。

Ⅳ 運営評価委員会における評価

- 改革プランの当初目標設定が高すぎた感はある。
- 開設時と比較し私立診療所が増えてきており、病床も利用していない。存続の有無について考える時期に来ているのではないかと考える。市立2病院のどちらかのサテライトとし、現院長の心療内科としてのスキルを全市に役立てる方法も検討願いたい。

令和元年度 奥州市立病院・診療所改革プラン点検・評価調書

施設名	衣川診療所
-----	-------

I 数値目標にかかる評価

	令和元年度 目標(A)	令和元年度 実績(B)	増減比較 (B/A)	達成度	取組状況と内部評価
医師数(人)	2	1.95	98%	→	臨時の内科医1名を継続雇用し、医師2名体制を維持した。また、7月から翌年1月末の間においては月曜から金曜日の午前中の診療応援体制を整えることが出来た。
入院患者数(人)	2,150	1,897	88%	↓	
外来患者数(人)	14,000	12,041	86%	↓	
入院診療単価(円)	17,951	17,646	98%	→	高齢化、交通弱者のための患者輸送車を継続運行し、延べ5,449人の患者を輸送した。
外来診療単価(円)	12,216	10,064	82%	↓	
病床利用率(%)	30.9	27.3	88%	↓	
訪問診療件数(件)	48	0	0%	↓	
訪問看護件数(件)	0	0	-		

【達成度】

↑	目標値と実績値を比較し、その達成率が100%以上の場合
→	目標値と実績値を比較し、その達成率が90%以上で100%未満の場合
↓	目標値と実績値を比較し、その達成率が90%未満の場合

II 運営にかかる評価

プラン	取組状況と内部評価
地域医療構想を踏まえた役割の明確化 (プランP16～18)	かかりつけ医的な機能を持つべき地診療所として一次医療の役割を引き続き担った。また、急性期の患者は、地域の中核病院である県立胆沢病院との連携により受け入れをお願いした。 なお、県立胆沢病院からの臨床研修医1名を受け入れ、地域医療研修に協力した。
再編・ネットワーク化 (プランP19～20)	人員不足時に市立病院から放射線技師の派遣応援をもらったほか、市立病院に理学療法士及び作業療法士を派遣した。
経営の効率化 (プランP21)	前年度に引き続き医師2名体制(職員1、臨時1)で診療を行った。 事務局3名(職員1、臨時1、嘱託1)については、引き続き歯科診療所と兼務し経費節減を図った。 また、医薬品、医療材料購入契約については医療局に一本化し、施設の維持管理についても可能な限り医療局に一本化した。なお、職員等で修理対応可能なものについては外注せずに経費節減を図った。

Ⅲ 収支計画にかかる評価

1 収益的収支

単位:百万円

区分	年度	令和元年度			
		プラン	実績	増減	増減率
経常収益 (A)		389	330	-59	-15%
医業収益		230	180	-50	-22%
入院収益		39	33	-6	-15%
外来収益		171	121	-50	-29%
その他医業収益		20	26	6	30%
医業外収益		159	150	-9	-6%
訪問看護事業収益		0	0	0	-
特別利益 (B)		0	0	0	-
経常費用 (C)		377	359	-18	-5%
医業費用		361	346	-15	-4%
給与費		205	206	1	0%
材料費		83	61	-22	-27%
経費		47	53	6	13%
減価償却費		25	25	0	0%
その他医業費用		1	1	0	0%
医業外費用		16	13	-3	-19%
訪問看護事業費用		0	0	0	-
特別損失 (D)		0	0	0	-
経常損益 (A-C)		12	-29	-41	-342%
純損益 (A+B)-(C+D)		12	-29	-41	-342%
累積欠損金		0	0	0	#DIV/0!

2 資本的収支

単位:百万円

資本的収入	15	14	-1	-7%
企業債	2	0	-2	-100%
出資金	12	13	1	8%
国庫補助金	1	0	-1	-100%
その他	0	1	1	-
資本的支出	25	22	-3	-12%
建設改良費	2	1	-1	-50%
企業債償還金	23	21	-2	-9%
その他	0	0	0	-

3 一般会計繰出金(再掲)

単位:百万円

収益的収支	128	126	-2	-2%
資本的収支	12	14	2	17%
合 計	140	140	0	0%

取組状況と内部評価	非常勤医師の確保により外来診療体制の構築を図ったが、入院・外来患者数共に前年度と比較して減少した。このため、収支が悪化し△29百万円の純損益となった。
-----------	---

Ⅳ 運営評価委員会における評価

- 衣川地区唯一の診療所として地域住民にとって必要不可欠な医療機関と考える。
- 病床利用率が低く、病床維持のための経費(人件費等)が負担となっていると思われるため、緊急性のあるものは近隣病院と連携し、慢性期の入院患者は在宅や介護施設で診られるような工夫があってもよいと考える。
- 総合水沢病院、まごころ病院との更なる連携を期待する。

令和元年度 奥州市立病院・診療所改革プラン点検・評価調書

施設名	衣川歯科診療所
-----	---------

I 数値目標にかかる評価

	令和元年度 目標(A)	令和元年度 実績(B)	増減比較 (B/A)	達成度	取組状況と内部評価
医師数(人)	1.0	1.0	100%	↑	歯科予防活動としてPMTC、障害者等への摂食嚥下治療の継続、老人ホーム職員への口腔ケア指導の取り組み等、歯科予防に積極的に取り組んだ。
入院患者数(人)	0	0	-		
外来患者数(人)	7,395	5,997	81%	↓	
入院診療単価(円)	0	0	-		
外来診療単価(円)	7,555	7,369	98%	→	
病床利用率(%)	0.0	0.0	-		
訪問診療件数(件)	24	24	100%	↑	
訪問看護件数(件)	0	0	-		

【達成度】	
↑	目標値と実績値を比較し、その達成率が100%以上の場合
→	目標値と実績値を比較し、その達成率が90%以上で100%未満の場合
↓	目標値と実績値を比較し、その達成率が90%未満の場合

II 運営にかかる評価

プラン	取組状況と内部評価
地域医療構想を踏まえた役割の明確化 (プランP16～18)	成人歯科健診など住民の予防活動から、幼児の歯科指導や児童生徒の歯磨き指導、虫歯予防運動を地域や学校等と連携して推進した。 岩手医科大学歯学部から地域医療体験実習生(12名)を受け入れるなど、地域医療研修に協力した。
再編・ネットワーク化 (プランP19～20)	市立病院等と連携した医師によるNST回診に参加し、摂食嚥下分野をサポートした。
経営の効率化 (プランP21)	事務局3名(職員1、臨時1、嘱託1)については、引き続き歯科診療所と兼務し経費節減を図った。 また、医薬品、医療材料購入契約については医療局に一本化し、施設の維持管理についても可能な限り医療局に一本化した。なお、職員等で修理対応可能なものについては外注せずに経費節減を図った。

Ⅲ 収支計画にかかる評価

1 収益的収支

単位:百万円

区分	年度	令和元年度			
		プラン	実績	増減	増減率
経常収益 (A)		98	89	-9	-9%
医業収益		65	55	-10	-15%
入院収益		0	0	0	-
外来収益		56	44	-12	-21%
その他医業収益		9	11	2	22%
医業外収益		33	34	1	3%
訪問看護事業収益		0	0	0	-
特別利益 (B)		0	0	0	-
経常費用 (C)		89	92	3	3%
医業費用		86	89	3	3%
給与費		66	65	-1	-2%
材料費		7	7	0	0%
経費		8	10	2	25%
減価償却費		4	6	2	50%
その他医業費用		1	1	0	0%
医業外費用		3	3	0	0%
訪問看護事業費用		0	0	0	-
特別損失 (D)		0	0	0	-
経常損益 (A-C)		9	-3	-12	-133%
純損益 (A+B)-(C+D)		9	-3	-12	-133%
累積欠損金		0	0	0	-

2 資本的収支

単位:百万円

資本的収入	5	7	2	40%
企業債	1	1	0	0%
出資金	3	4	1	33%
国庫補助金	1	0	-1	-100%
その他	0	2	2	-
資本的支出	9	9	0	0%
建設改良費	2	3	1	50%
企業債償還金	7	6	-1	-14%
その他	0	0	0	-

3 一般会計繰出金(再掲)

単位:百万円

収益的収支	32	34	2	6%
資本的収支	3	4	1	33%
合 計	35	38	3	9%

取組状況と内部評価	外来患者は5,997人で前年度と比較して782人の減となり収入目標を達成できなかった。費用については経費の節減等に努めたがプラン目標には届かず△3百万円の純損益となった。
-----------	---

Ⅳ 運営評価委員会における評価

●衣川地区唯一の歯科診療所であり、学校保健を含め地域住民の健康管理に必要な診療所である。
●地域住民の人口減などで患者数増加は難しく経営は厳しいと考えるが、医療を継続するためにより効率の良い医療を考慮する必要があると考える。